

2026.1.9

## 「第5回 脱炭素経営に関するヒアリング」結果について

静岡銀行（頭取 八木 稔）では、グループの第1次中期経営計画「Xover～新時代を拓く」におけるサステナビリティ指標の1つに「静岡県内の温室効果ガス排出量の削減（2030年度までに2013年度比46%削減）」を掲げ、サステナブルファイナンスの推進などを通じて地域の脱炭素化に取り組んでいます。

2025年度には、Scope3算定機能を備えた温室効果ガス(GHG)排出量算定サービス「しづおかGXサポートZ」の取扱を開始するなど、グループ各社と連携した幅広いソリューションの提供を通じ、地域企業の脱炭素経営の支援に注力しています。

こうした活動の一環として、2021年度からお取引先を対象とした「脱炭素経営に関するヒアリング」を実施しており、このたび第5回目の調査結果をまとめましたので、概要をご案内します。

1. 調査期間 2025年8月～10月

2. 調査対象 直近売上高10億円以上かつ製造業、建設業、運送業、エネルギー関連業に従事する企業

3. 回答社数 1,752社

4. 調査方法 アンケート（郵送・Web・FAXによる回答）および静岡銀行担当者によるヒアリング

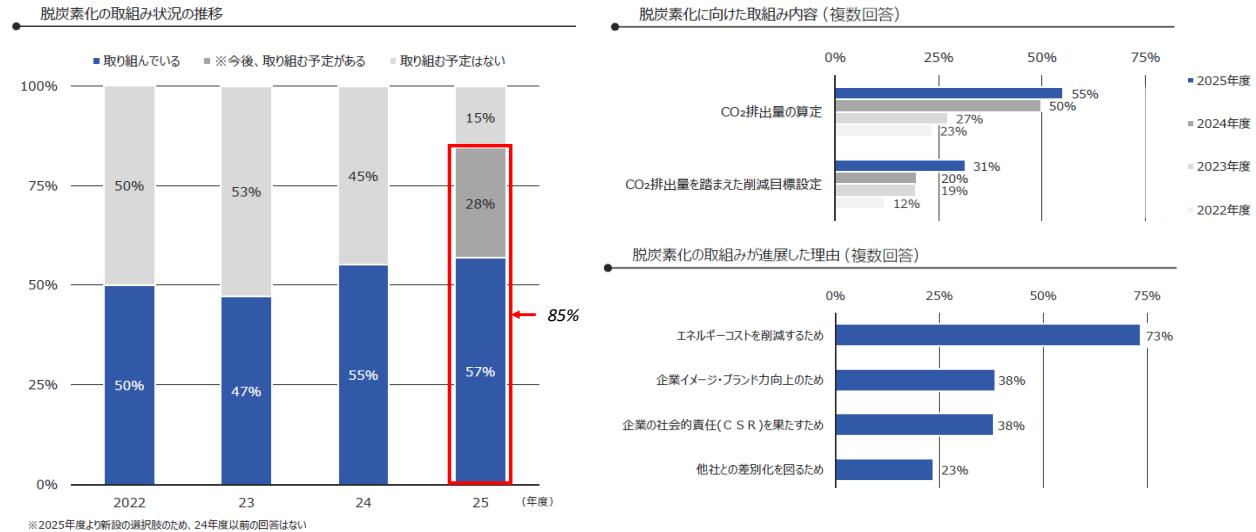
### 5. 調査結果

○脱炭素化に「取り組んでいる」「今後取り組む予定がある」と回答した企業は全体の85%を占める

○「CO<sub>2</sub>排出量の算定」を行う企業が55%と、前年度（50%）から+5ポイント増加したほか、「CO<sub>2</sub>排出量を踏まえた削減目標の設定」を行う企業が31%と、前年度（20%）から+10ポイント以上増加した

○脱炭素化の取り組みが進展した理由としては「エネルギーコストを削減するため（73%）」「企業イメージ・ブランド力向上のため（38%）」「企業の社会的責任（CSR）を果たすため（38%）」など、前向きな項目が多く見られた

### 【回答結果の抜粋】



未来がはじまる場所になる。

# 脱炭素経営に関するヒアリング結果報告書

---



しづおかフィナンシャルグループ<sup>®</sup>

2025年12月

株式会社静岡銀行

コーポレートサポート部 法人ソリューション営業グループ

# 目次

---

- I. 総論
- II. 脱炭素化に向けた取組み状況および課題
- III. 自治体や静岡銀行に期待する支援策

Appendix. その他アンケート項目に関する回答結果

# 調査の趣旨・概要

---

## 趣旨

静岡銀行では、脱炭素社会の実現に向けた課題やお客さまの期待をより深く理解し、金融機関として果たすべき役割を明確にするため、お取引のあるお客さまを対象とした脱炭素経営に関するヒアリング（以下、ヒアリング）を2021年度より実施しています。

今年度は、お客さまの脱炭素経営に関する意識や取組み状況、静岡銀行に期待する支援ニーズ等についてより詳細に把握するため、アンケート形式にて調査を実施しました（アンケートで未回答だったお客さまには、ヒアリングを実施しています）。

## 実施概要

調査期間：2025年8月～10月

調査対象：直近期の売上高が10億円以上で、製造業、建設業、運輸業、エネルギー関連業に従事する企業等

回答者数：1,752社

回答方法：アンケート（郵送・Web・FAXによる回答）および静岡銀行担当者によるヒアリング

## I. 要旨

# 要旨 脱炭素化に関する取組み状況や期待する支援策

## 取組み状況や課題

- 県内企業の脱炭素化の取組み状況を俯瞰すると、取組みを実施している企業は57%で、前年度からわずかに増加した。  
また、前年度と比較した取組みの進展度については、「ほとんど変わらない」が全体の2/3を占めたものの、「前年から進展」と回答した企業も約3割存在する。
- 取組み内容をみると、前年度に「CO<sub>2</sub>排出量の算定」に取り組む企業が大きく増加（2023年度：27%⇒24年度：50%）したことなどを受けて、今年度は「CO<sub>2</sub>排出量を踏まえた削減目標の設定」を行う企業が31%と、前年度（20%）から+10ポイント以上増加した。  
今後、CO<sub>2</sub>排出量を踏まえた目標設定や具体策の決定・実行など、算定の次のステップに移行する企業が増加すると見込まれる。
- 脱炭素化を推進する上での課題として、「社内での浸透、社内体制の整備が困難」（27%）や「対策するための人手が足りない」（27%）など、ヒューマンリソース確保に関する項目が上位に挙げられた。とくに小規模企業では「社内での浸透、社内体制の整備が困難」を挙げるところも多い。

## 期待する支援策

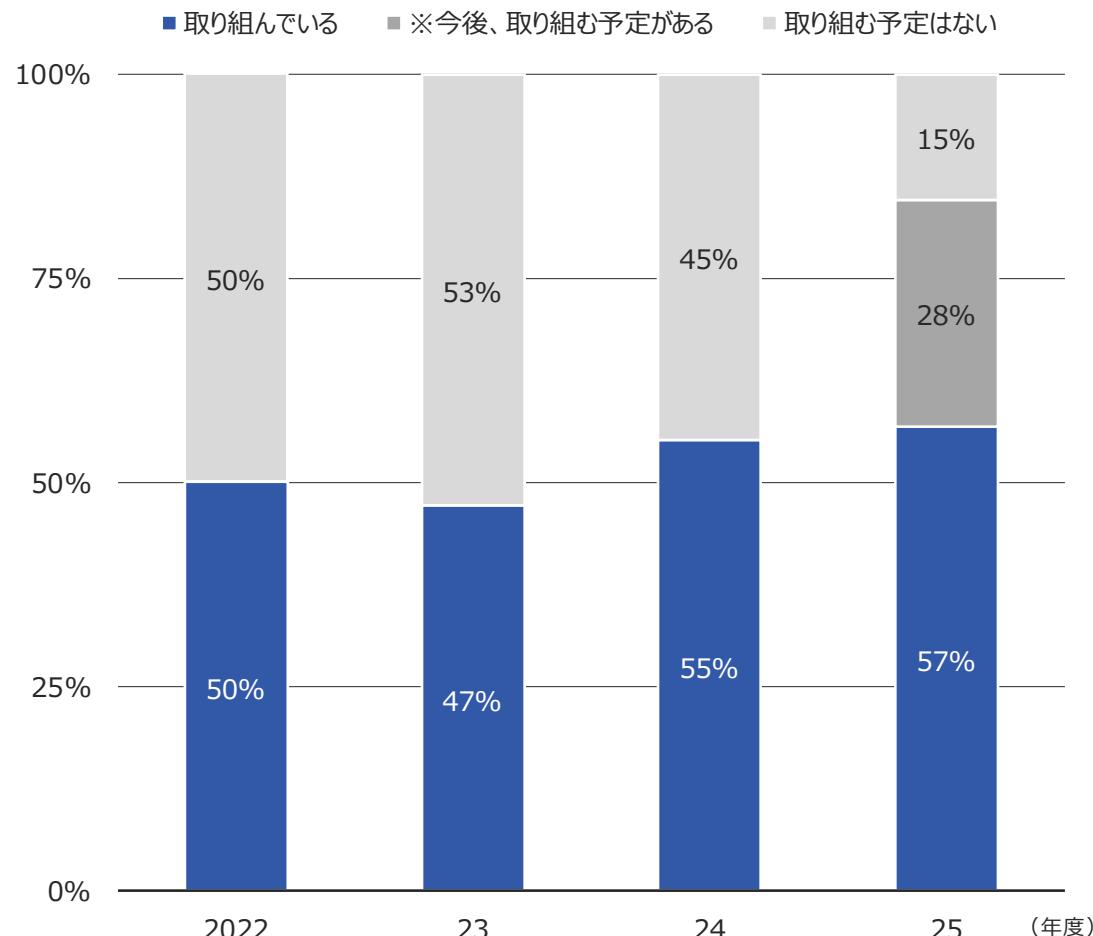
- 自治体に期待する支援策は、前年度に引き続き「補助金制度の拡充」が8割を超えている。  
また、「相談窓口の設置」も15%で、前年度から+10ポイント増加しており、とくに運輸業では2割以上の企業が期待を寄せている。
- 静岡銀行に期待する支援策は、「補助金案内・申請支援」が67%と突出している。  
また、静岡銀行が計画している「補助金申請支援サービス」についても約6割の企業が「利用料次第で検討している」との回答結果が示された。

## II. 脱炭素化に向けた取組み状況および課題

## 脱炭素化に向けた取組み状況

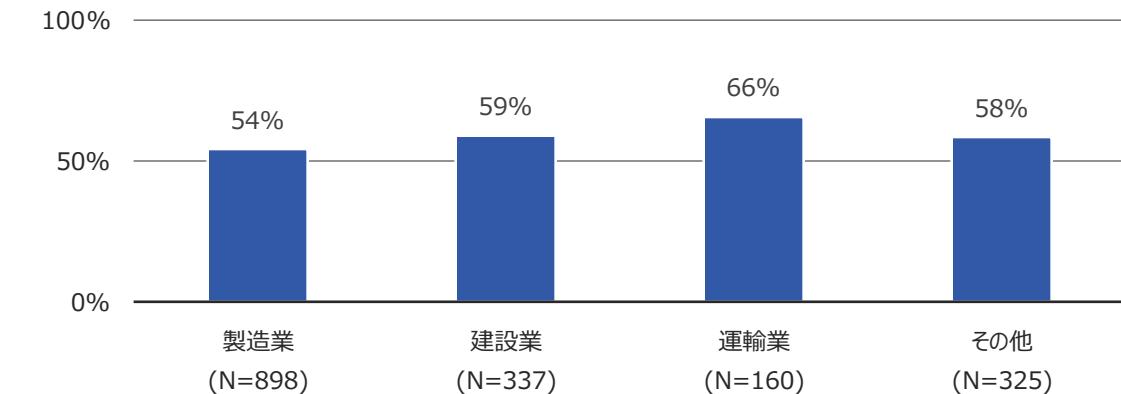
- ✓ 脱炭素化に取り組んでいる企業は57%で、前年度からわずかに増加。また、現時点では取り組んでいないが「今後、取り組む予定がある」企業は全体の約3割を占める。
- ✓ 業種別では運輸業の実施率が比較的高い。また、従業員規模別にみると明確な相関関係はみられないものの、従業員規模の大きな企業ほど実施率も比較的高い傾向にある。

脱炭素化の取組み状況の推移（2025年度N=1,752）

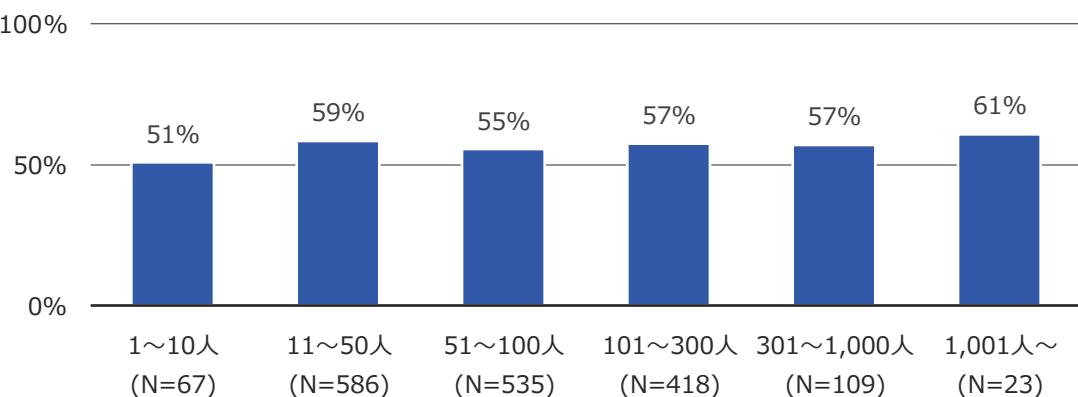


※2025年度より新設の選択肢のため、24年度以前の回答はない

業種別の取組み状況（2025年度）



従業員規模別の取組み状況（2025年度）

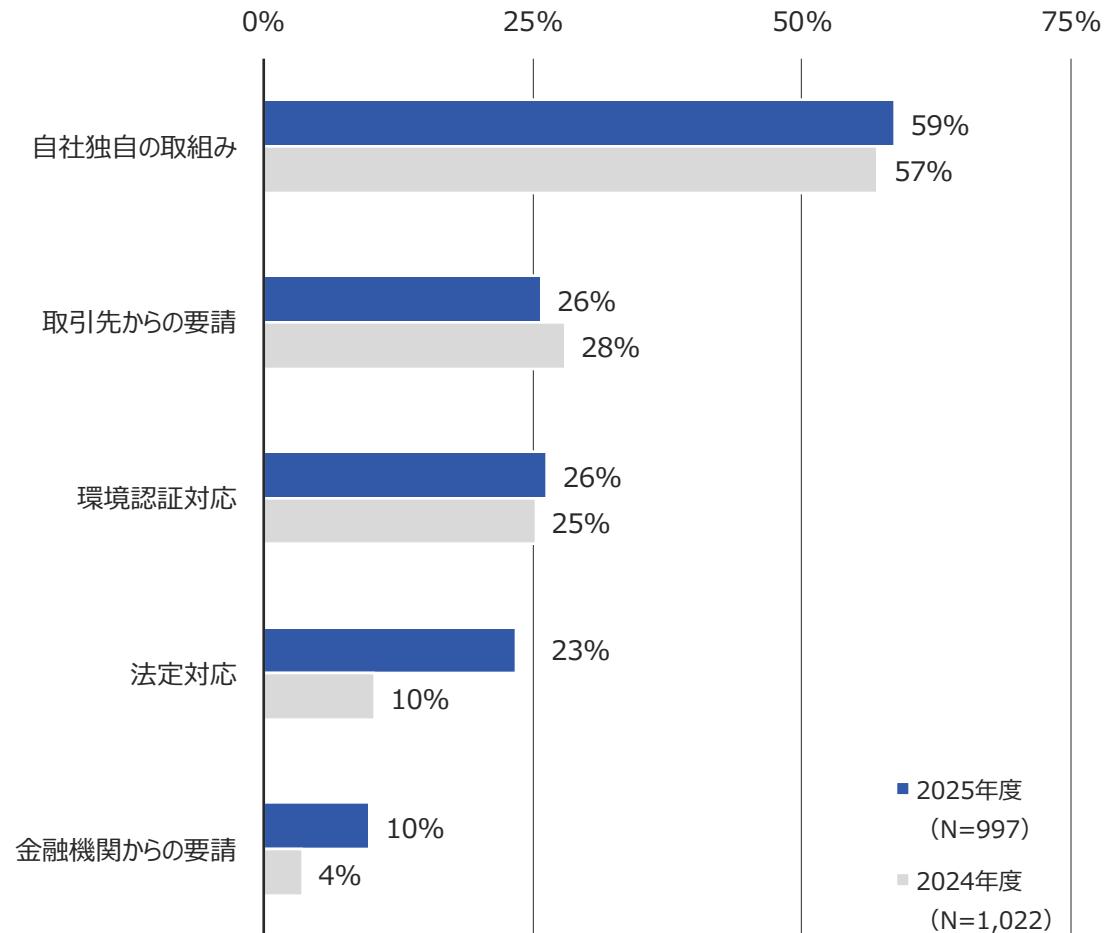


注) 業種、従業員規模が不詳の企業も含まれるため、内訳の合計値が回答総数と一致しない場合がある。以下同様

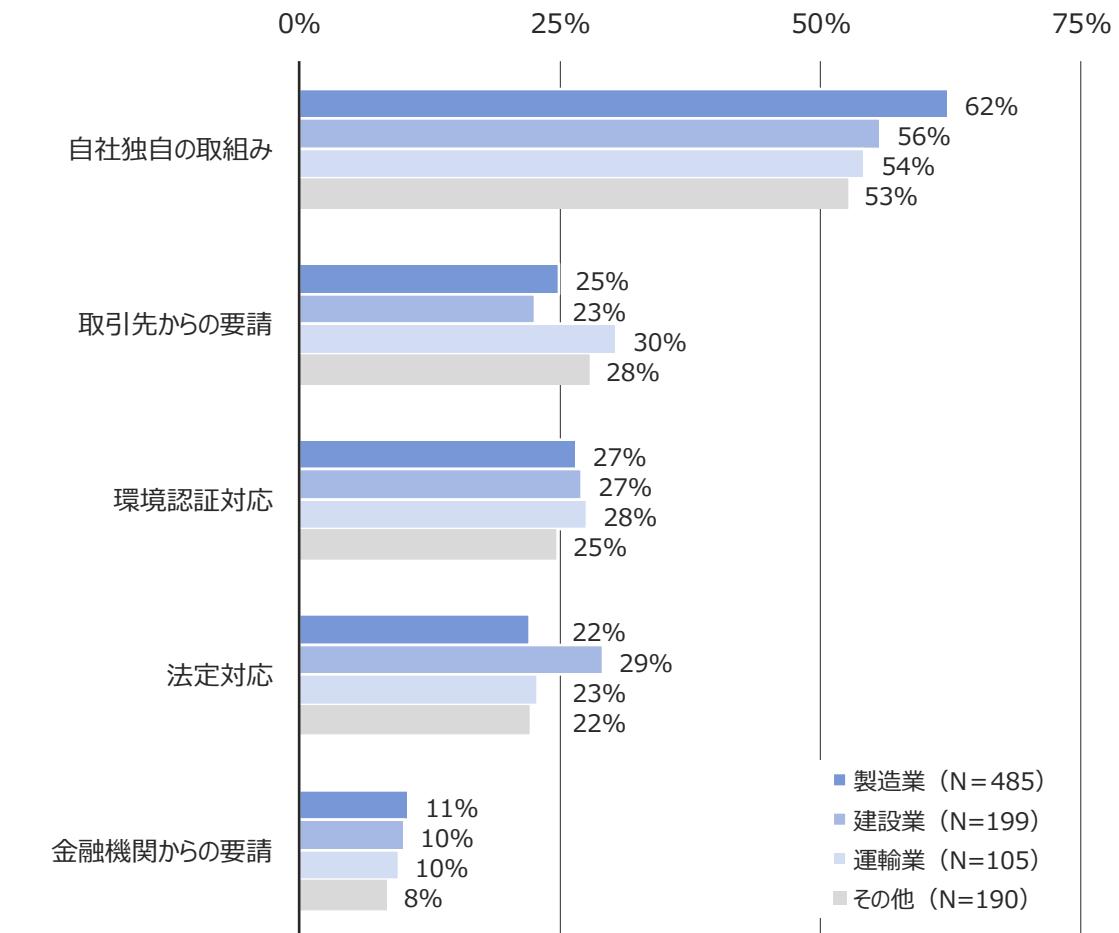
## 脱炭素化に向けた取組みの実施理由

- ✓ 省エネ活動などを含む「自社独自の取組み」が59%と突出して高く、製造業では6割を超える。
- ✓ 「法定対応」は23%で前年度から+10ポイント以上の増加。とくに建設業では、今年4月に「建築物省エネ法」が改正された影響などもあり、割合が高くなっている。

脱炭素化に取り組む企業の実施理由（複数回答）



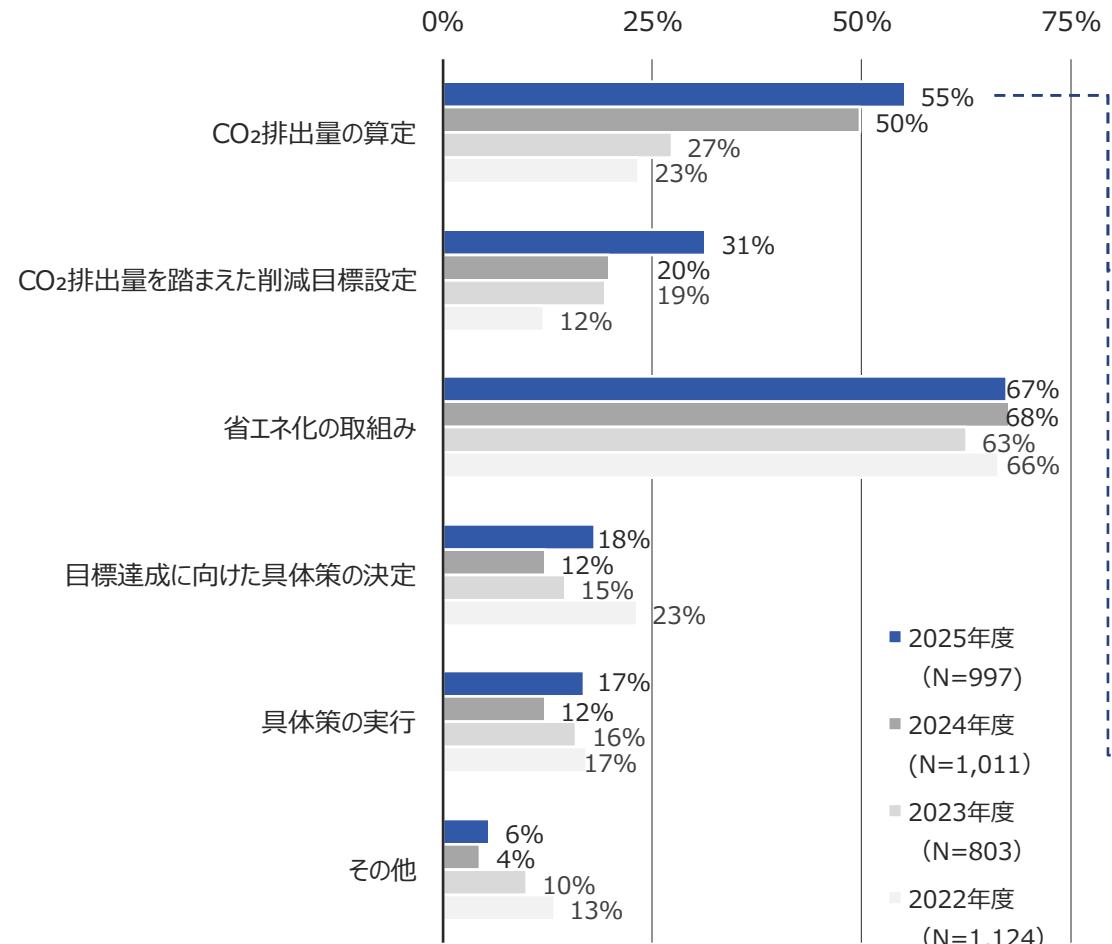
業種別の実施理由（複数回答）



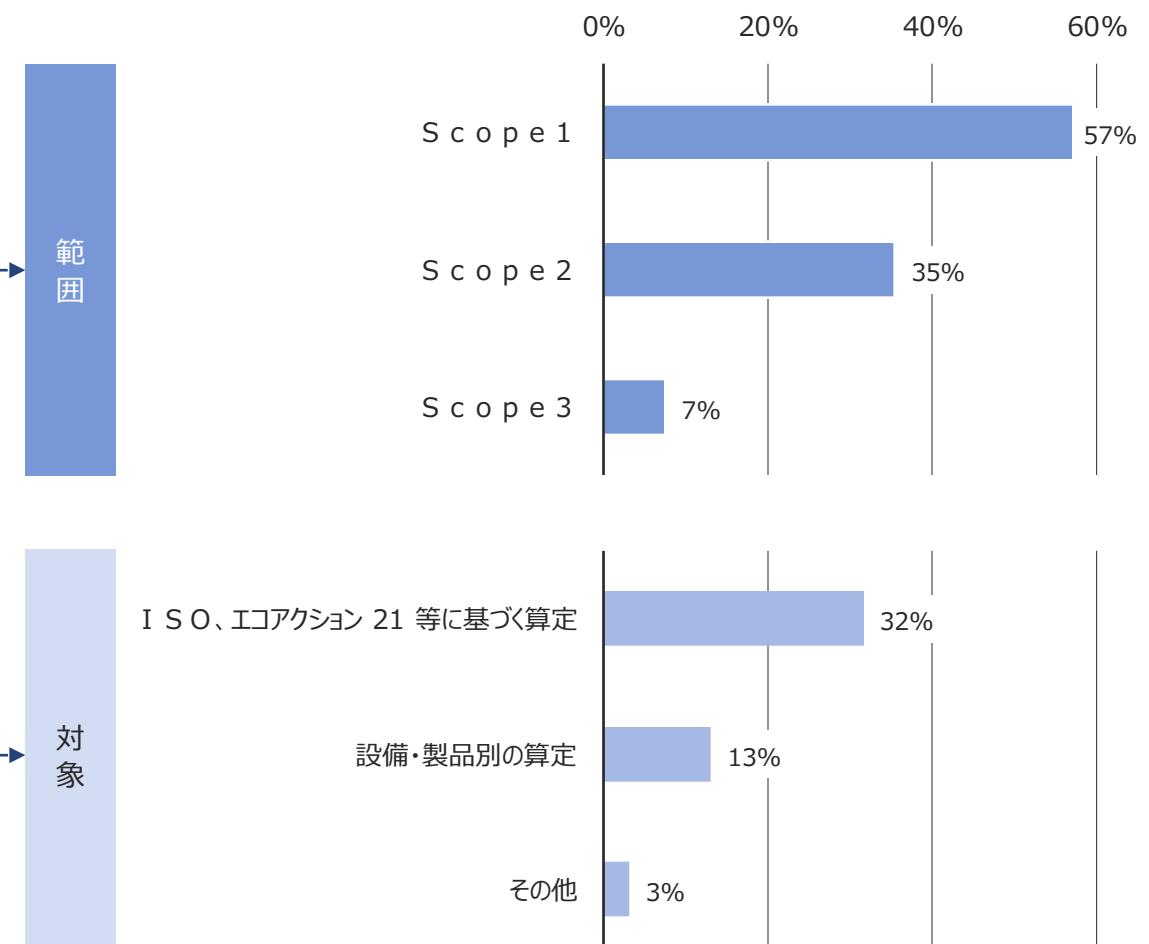
# 脱炭素化に向けた取組み内容とCO<sub>2</sub>排出量の算定対象

- ✓ 「CO<sub>2</sub>排出量の算定」に取り組む企業が前年度に増加し、今年度は「CO<sub>2</sub>排出量を踏まえた削減目標の設定」や「目標達成に向けた具体策の決定」に取り組む企業が増加している。
- ✓ 排出量算定に取り組む企業のうち、排出量の算定範囲は「Scope 1」で57%、「Scope2」も35%に上るが、「Scope3」は7%にとどまる。

脱炭素化に向けた取組み内容(複数回答)



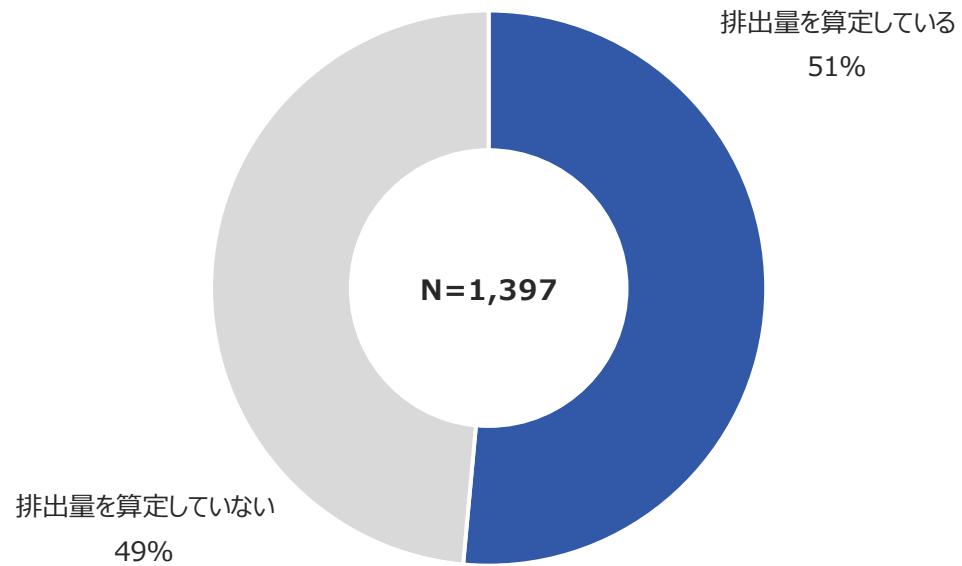
CO<sub>2</sub>排出量の算定範囲・対象 (N = 550、複数回答)



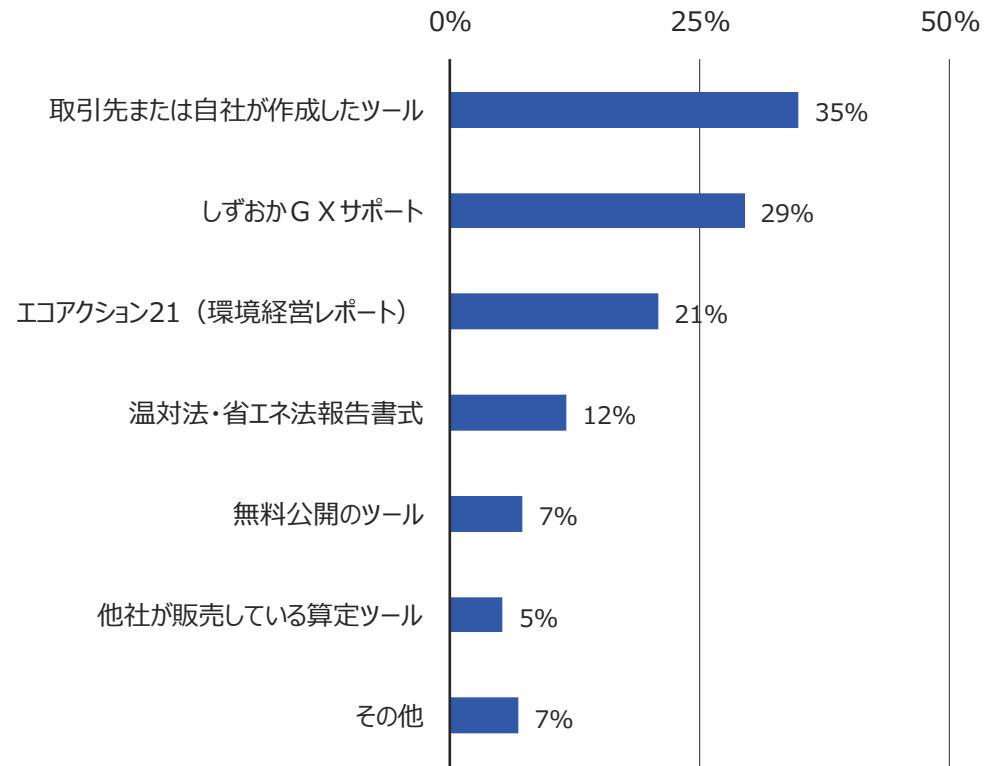
## CO<sub>2</sub>排出量の算定状況と算出ツール

- 企業の約半数が排出量を算定しており、取引先や自社作成ツールの活用を通じて、サプライチェーン全体での対応が徐々に広がりつつある模様。加えて「しづおかGXサポート」も3割近くが利用しており、算定の定着を後押ししている。

CO<sub>2</sub>排出量の算定状況



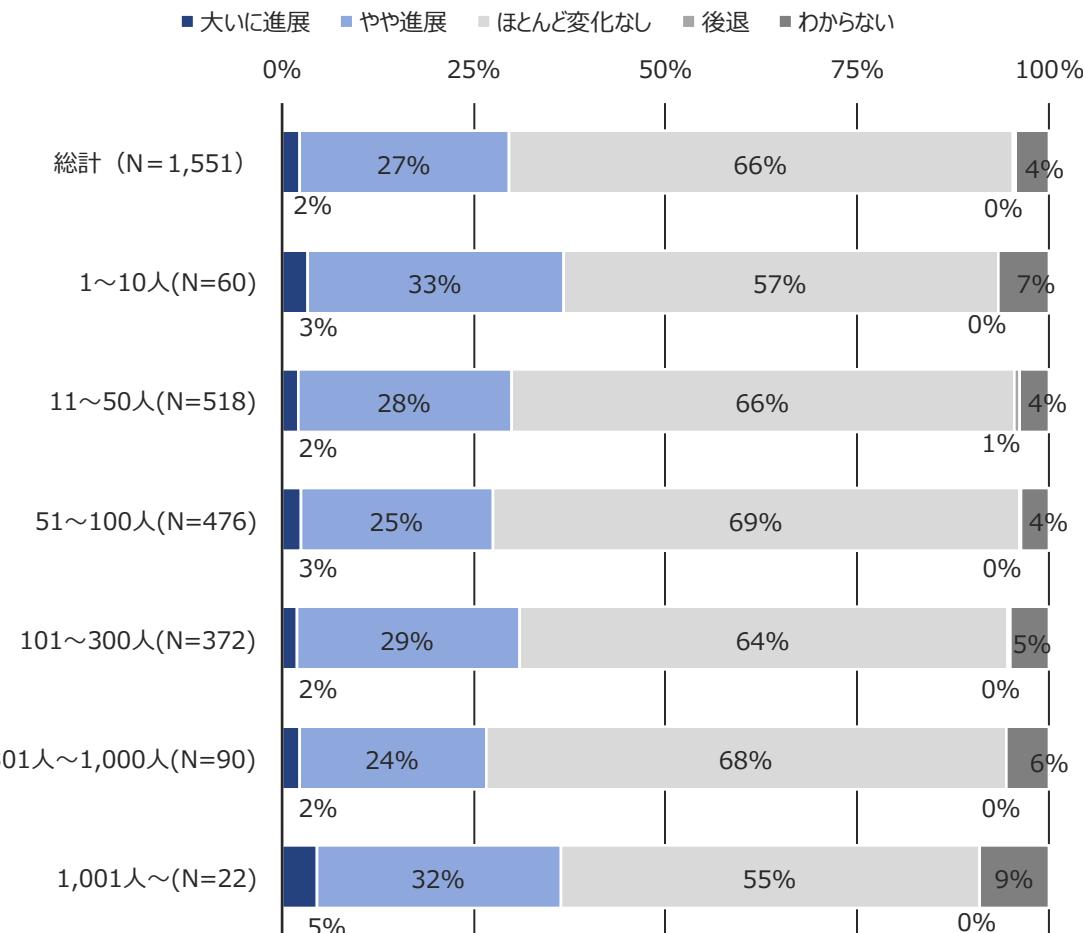
使用しているCO<sub>2</sub>排出量の算定ツール（N=719、複数回答）



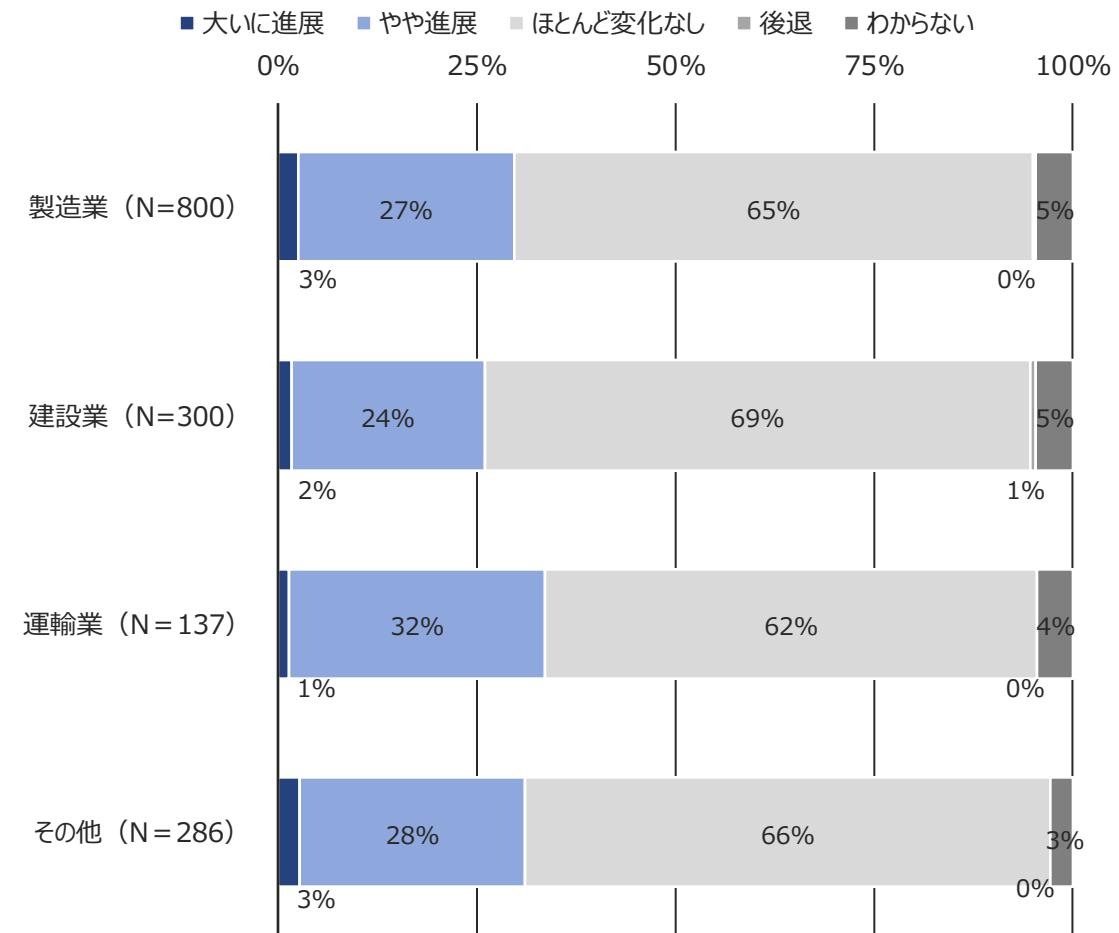
## 前年度と比べた取組みの進展度

- ✓ 前年度と比べた取組みの進展度として、「ほとんど変化なし」が全体の2/3を占める。「大いに進展」と「やや進展」を合わせると3割近くに上る一方、「後退」は0%だった。
- ✓ 業種別にみると、運輸業では「やや進展」の回答割合が比較的高い反面、建設業はやや低い傾向にある。

従業員規模別の取組み進展度



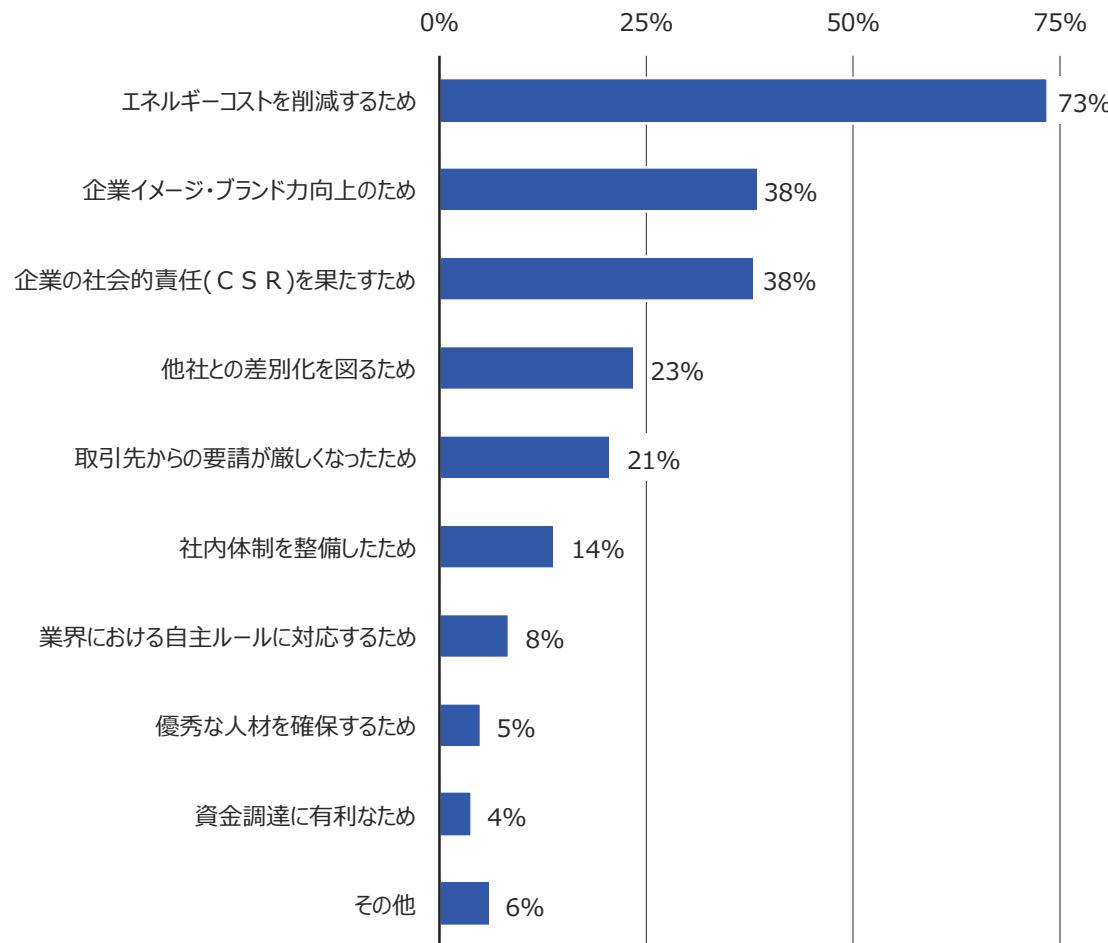
業種別の取組み進展度



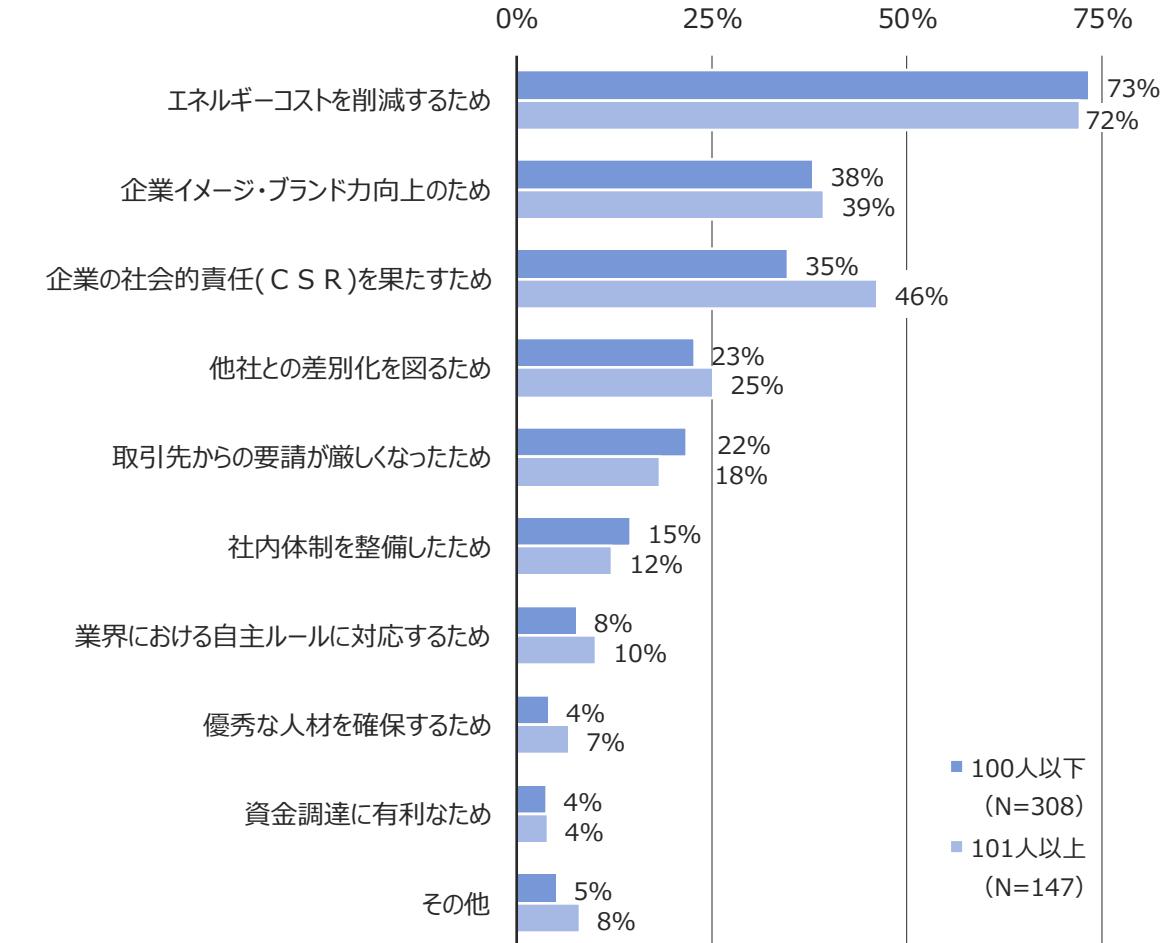
## 脱炭素化の取組みが進展した理由

- ✓ 前年度と比べた脱炭素化の進展度で、「大いに進展」・「やや進展」と回答した企業に理由を尋ねた結果、従業員規模の大小を問わず、「エネルギーコストを削減するため」が突出して高く、多くの企業が実利を重視して脱炭素化に取り組んでいることがわかる。また、従業員規模の大きい企業では、「企業の社会的責任（CSR）を果たすため」が小規模企業よりも+10ポイント以上高く、社会的要請に配慮している企業が多い様子も浮かび上がった。

脱炭素化の取組みが進展した理由（N=460、複数回答）



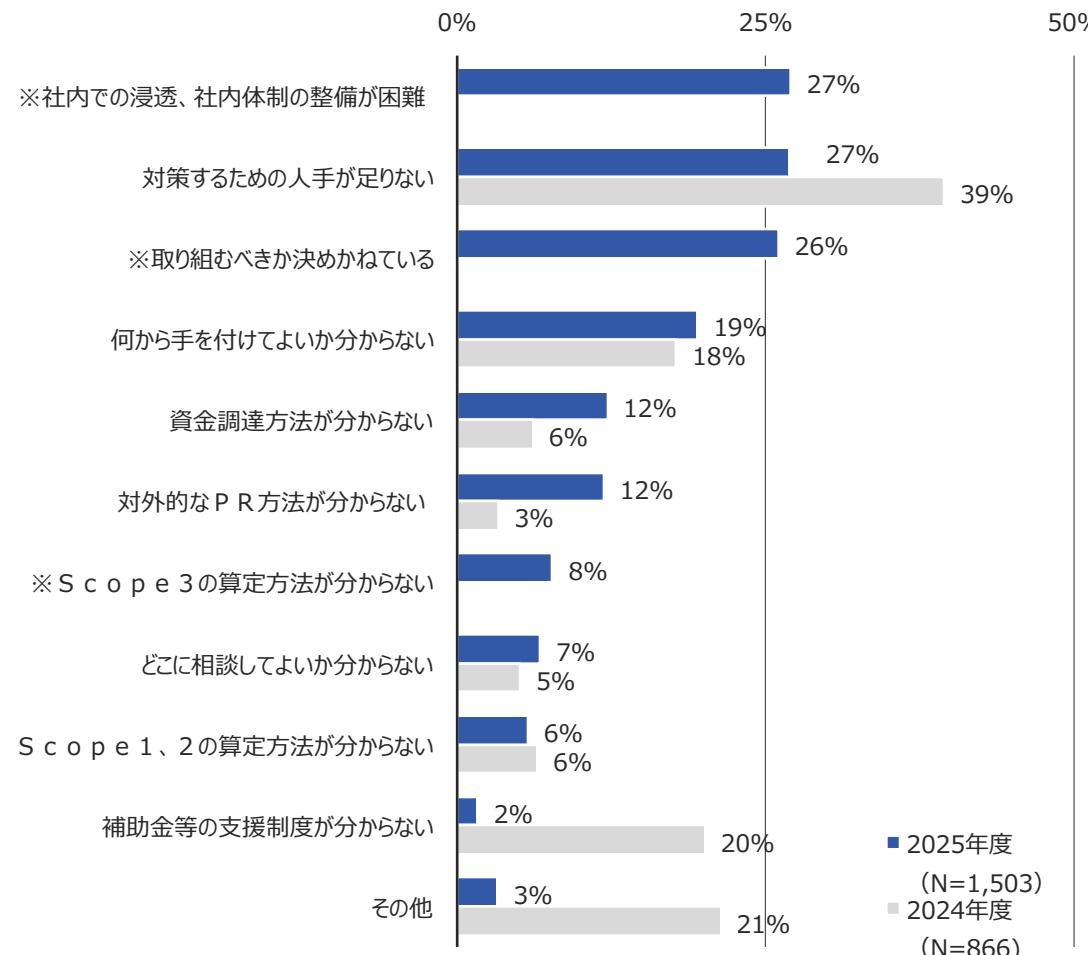
従業員規模別の進展理由（複数回答）



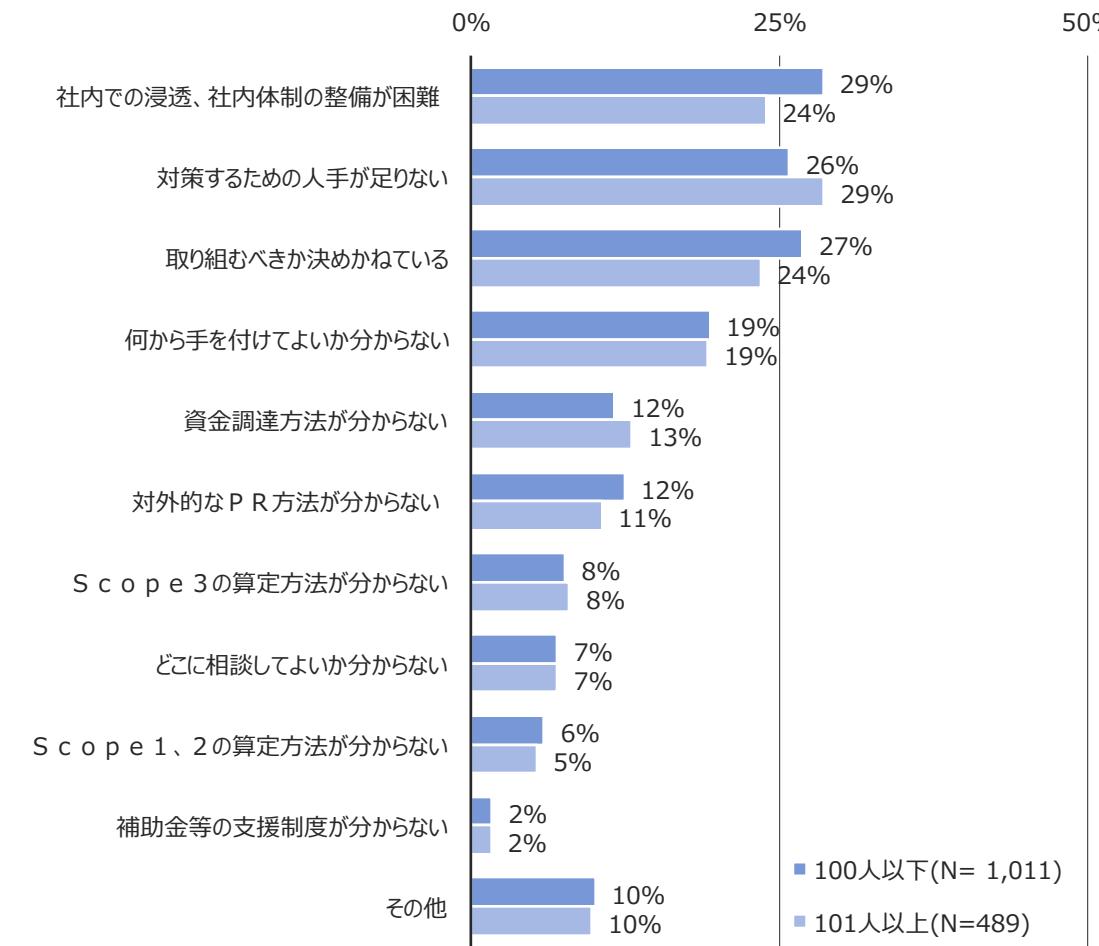
## 脱炭素化を推進する上での課題

- ✓ 「社内での浸透、社内体制の整備が困難」や「対策するための人手が足りない」などが上位に挙げられ、人的リソースの確保が最重要課題に位置付けられる。
- ✓ とくに小規模企業では「社内での浸透、社内体制の整備が困難」の割合が高く、行政や金融機関等によるサポートが期待される。

脱炭素化を推進する上での課題（複数回答）



脱炭素化を推進する上での課題（複数回答、従業員規模別）



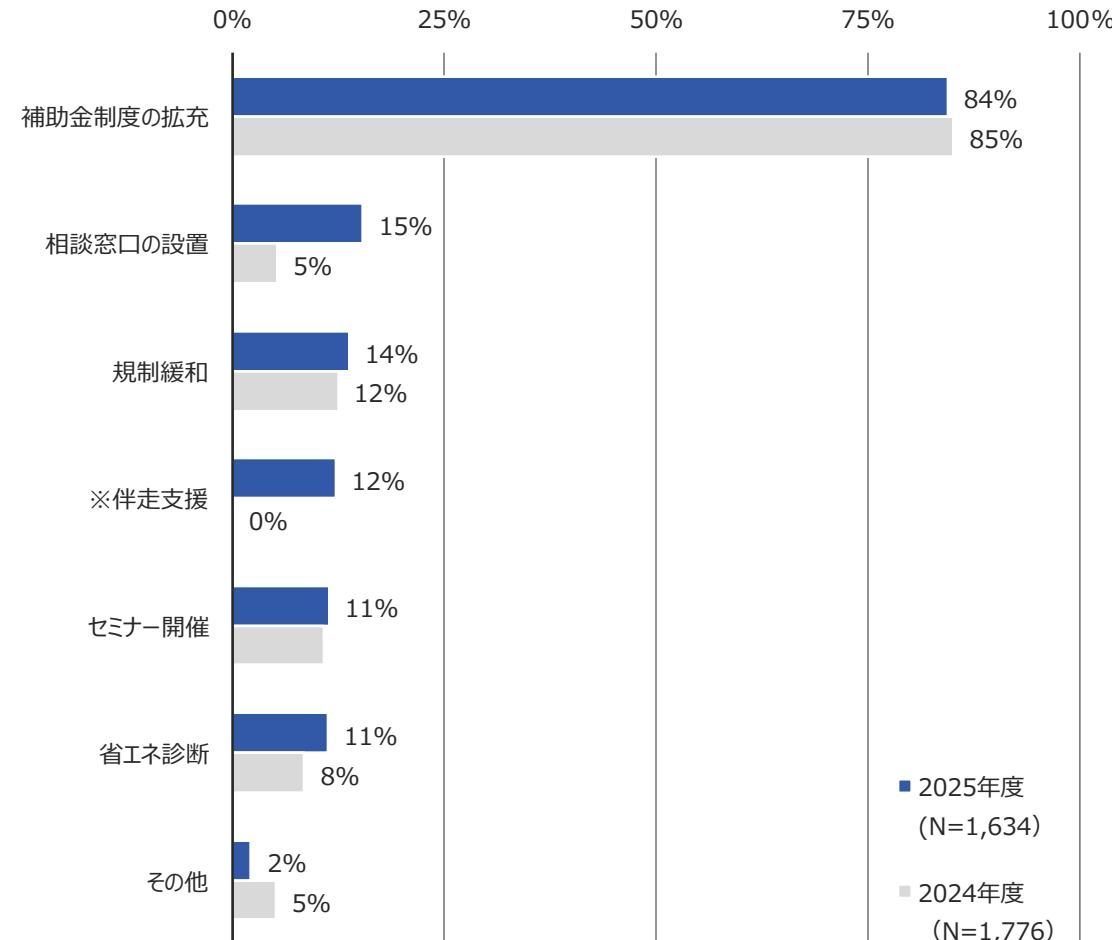
※2025年度より新設の選択肢のため、24年度の回答はない

### III. 自治体や静岡銀行に期待する支援策

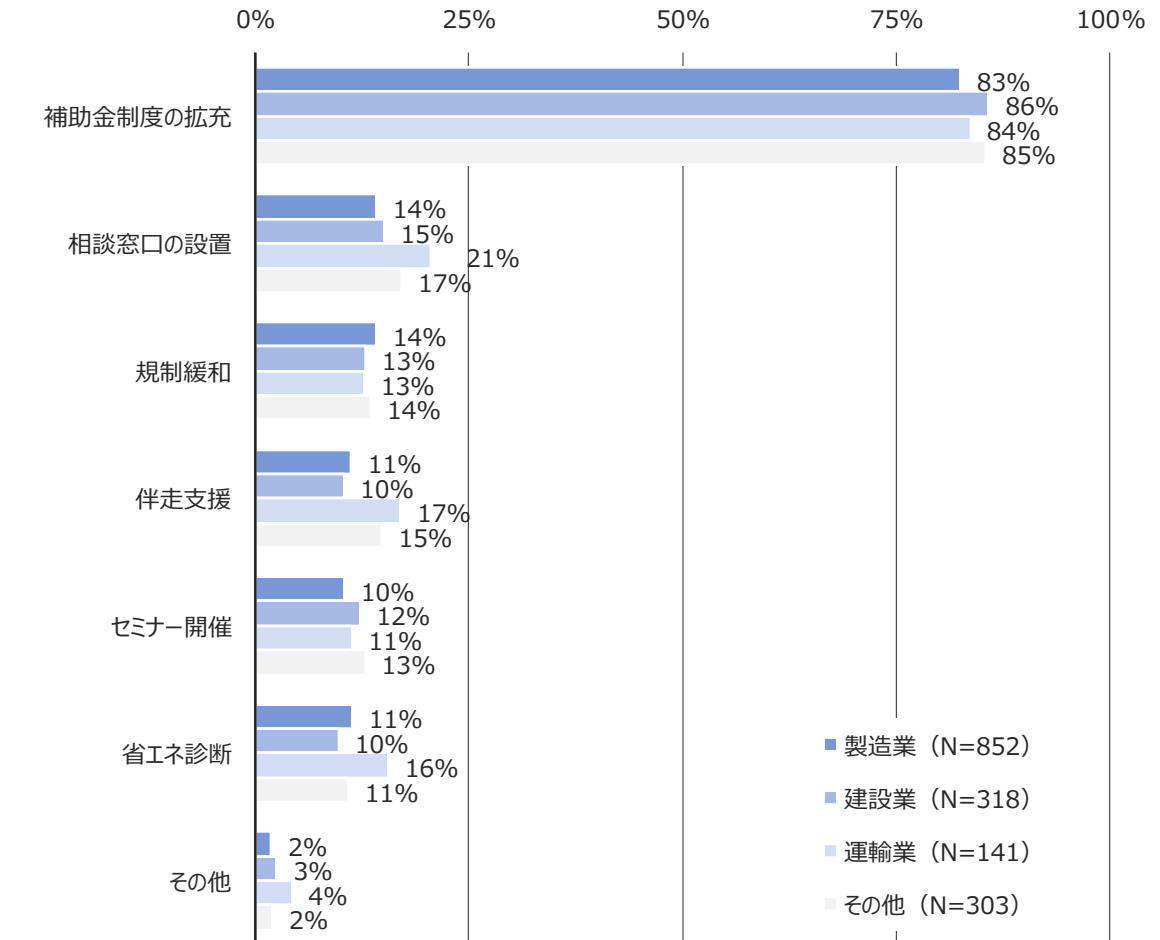
# 自治体に期待する支援策

- 多くの企業が脱炭素化関連の投資やコストを抑制する狙いから、前年度に引き続き「補助金制度の拡充」が突出して高く、8割を超える。
- 「相談窓口の設置」は15%で、前年から+10ポイント増加している。とくに運輸業では2割以上の企業が期待を寄せている。

自治体に期待する支援策（複数回答）



業種別の自治体に期待する支援策（複数回答）

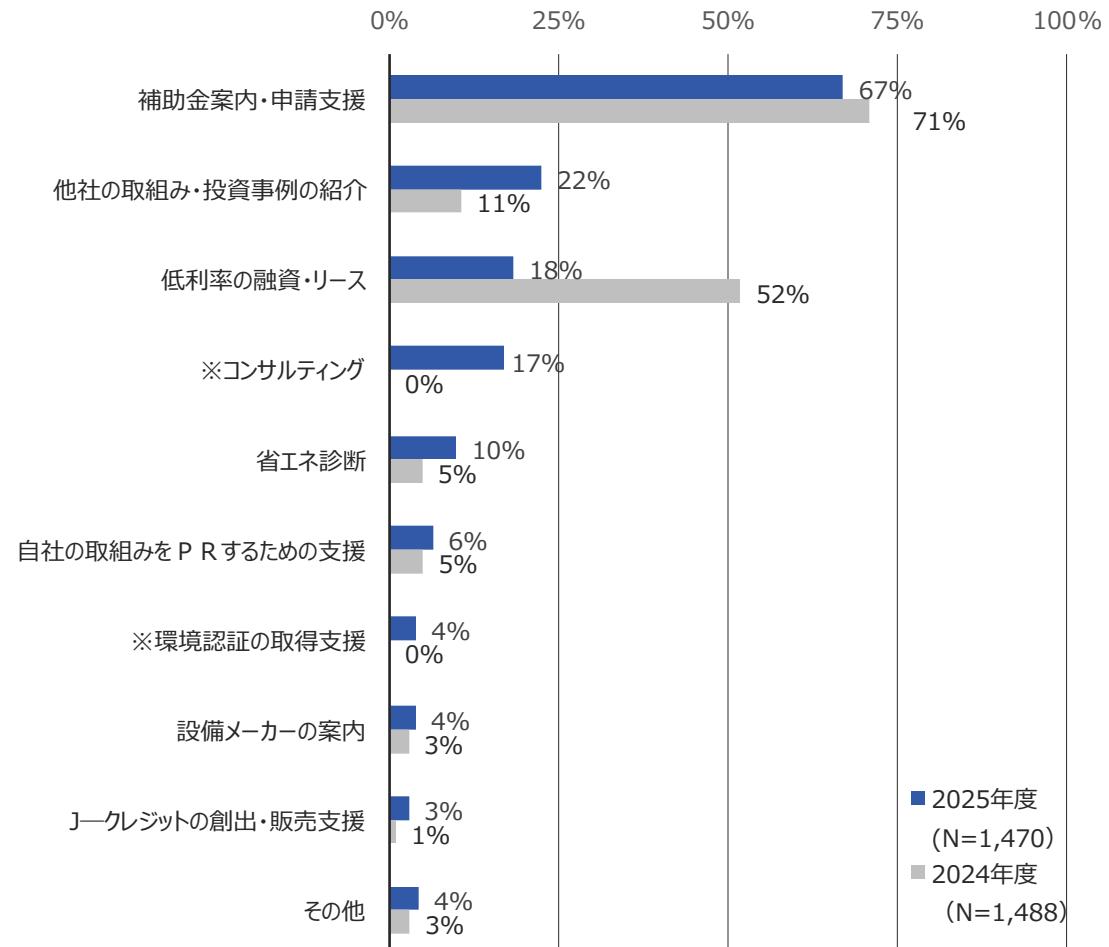


※2025年度より新設の選択肢のため、24年度の回答はない

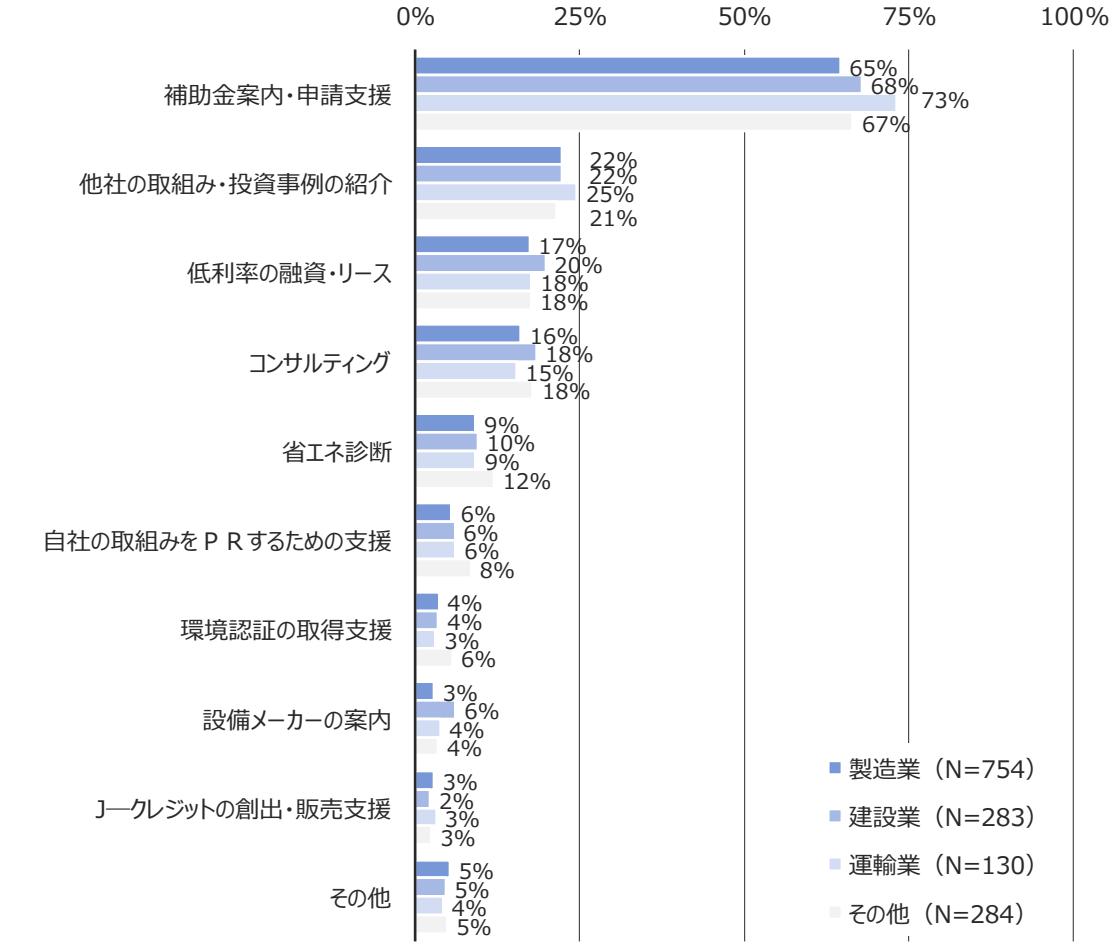
# 静岡銀行に期待する支援策

- ✓ 「補助金案内・申請支援」が67%と突出して高い。また、「他社の取組み・投資事例の紹介」も前年度から+10ポイント以上増加している。
- ✓ 業種別にみると、「補助金案内・申請支援」は運輸業で7割を超えてい。

静岡銀行に期待する支援策（複数回答）



業種別の静岡銀行に期待する支援策（複数回答）



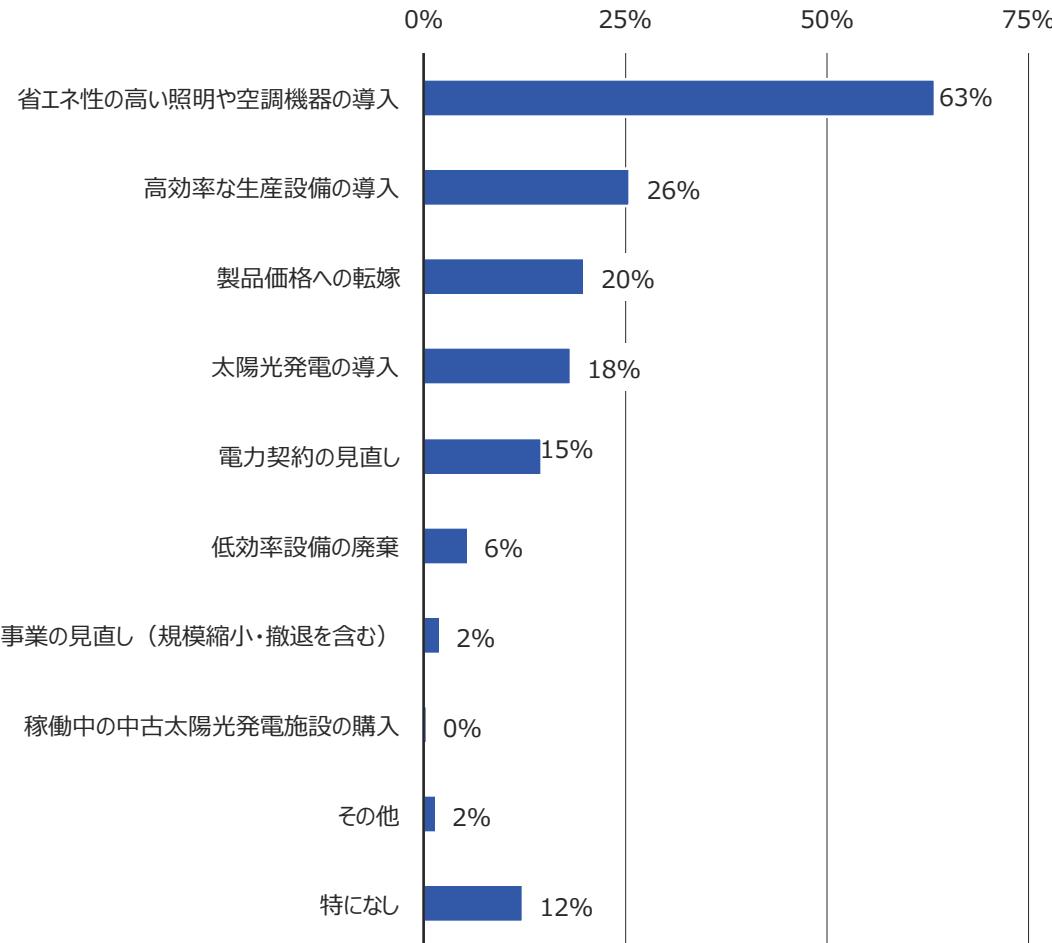
※2025年度より新設の選択肢のため、24年度の回答はない

## Appendix. その他アンケート項目に関する回答結果

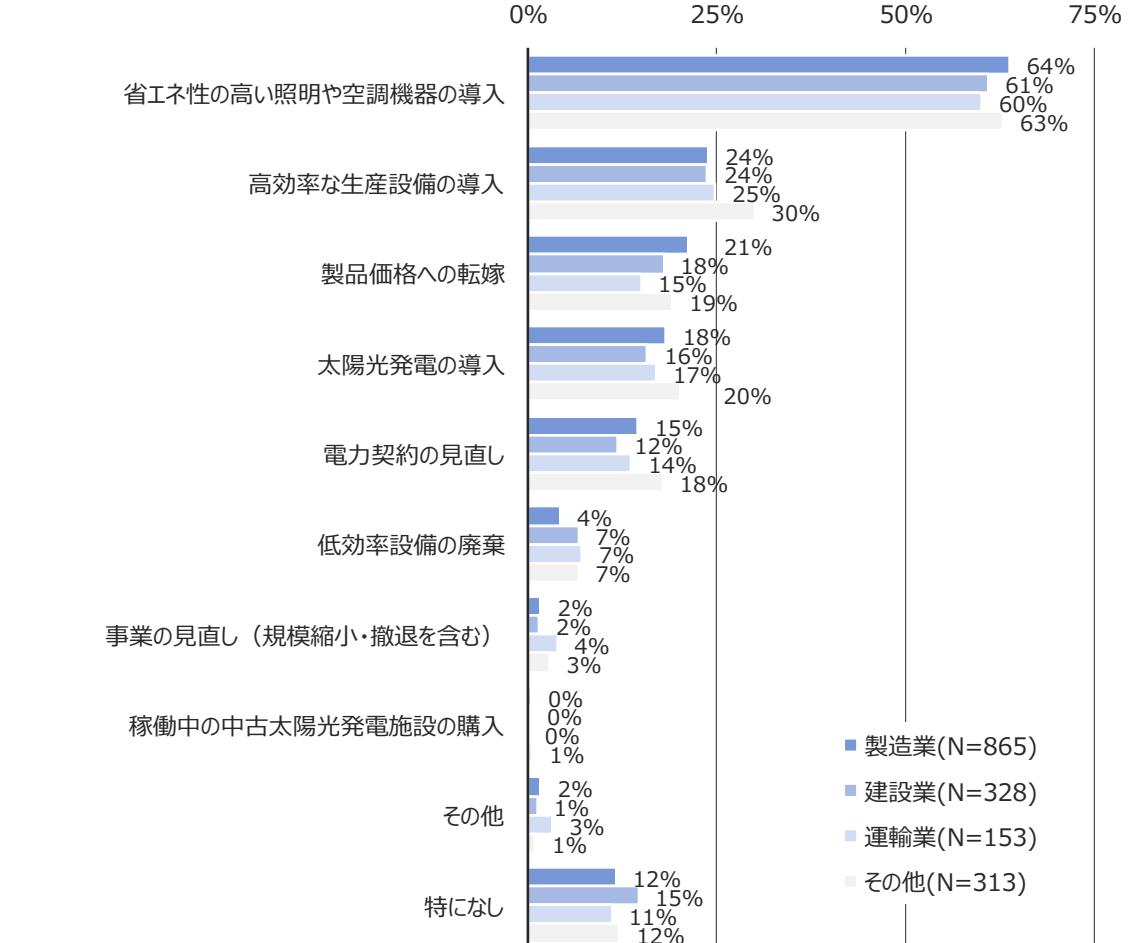
## エネルギーコスト上昇対策の取組み

- ✓ 「省エネ性の高い照明や空調機器の導入」が6割を超えて突出して高く、「高効率な生産設備の導入」、「製品価格への転嫁」、「太陽光発電の導入」が続く。
- ✓ 業種別にみると、製造業で「省エネ性の高い照明や空調機器の導入」の実施率がやや高い。

エネルギーコスト上昇対策の取組み (N=1,680、複数回答)

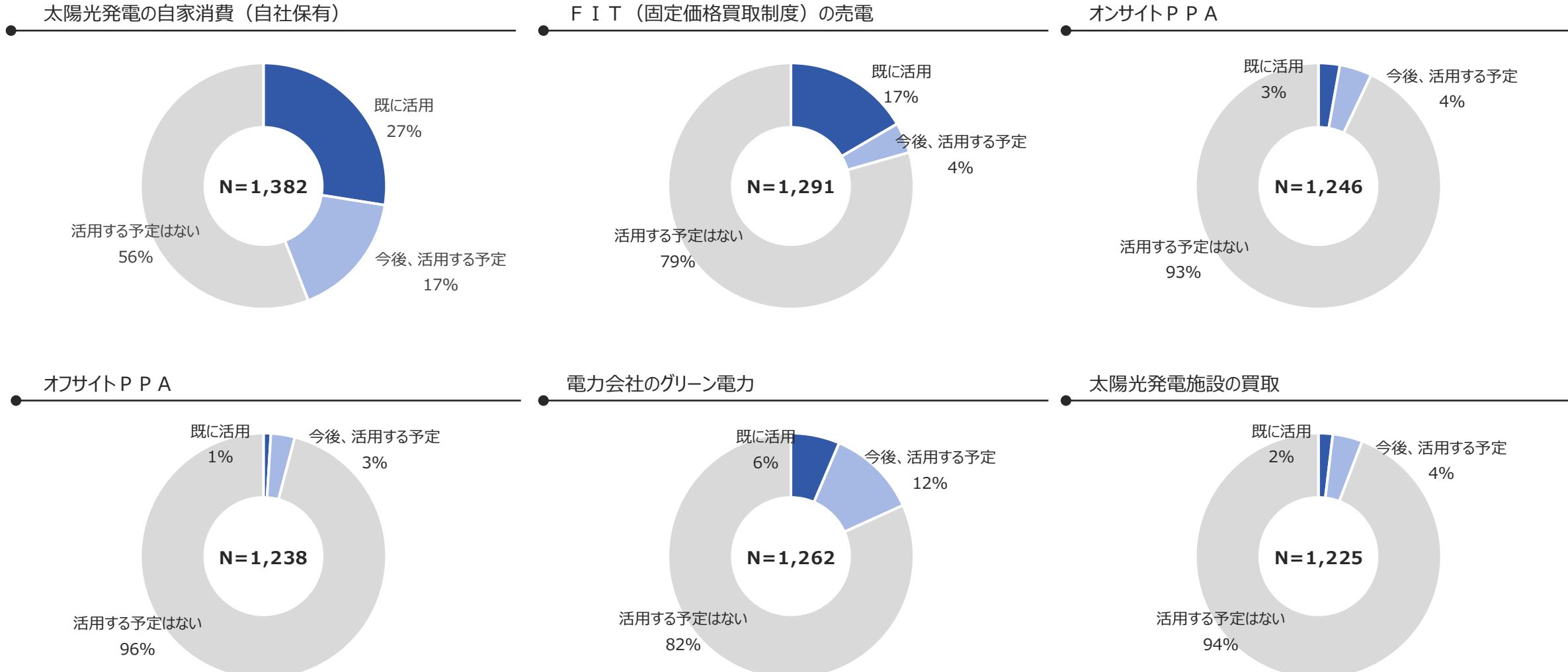


業種別のエネルギーコスト上昇対策の取組み（複数回答）



## 再生可能エネルギーの活用状況

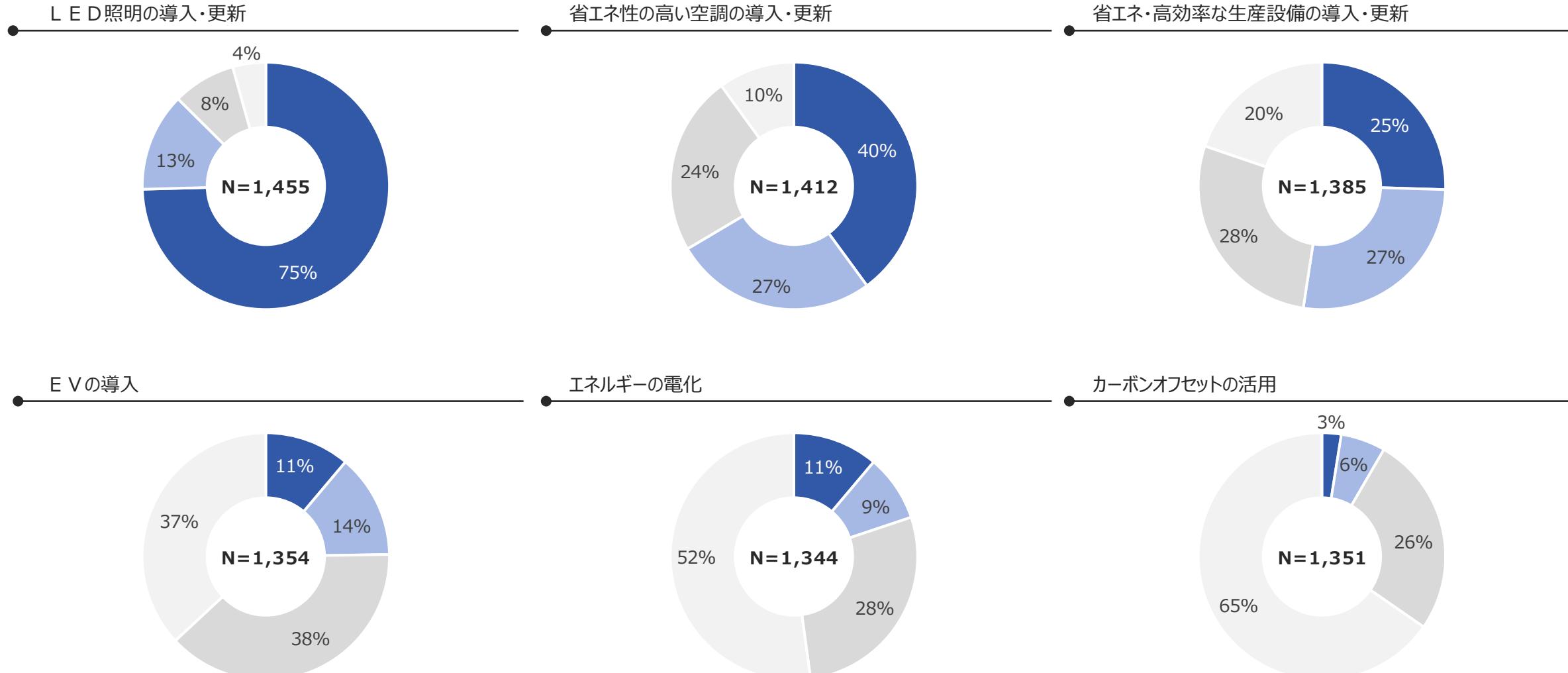
- ✓ 「太陽光発電の自家消費（自社保有）」は約3割、「FIT（固定価格買取制度）の売電」は約2割の企業がすでに実施している。
- ✓ 一方、すべての方策で、「活用予定なし」が過半を占めており、再生可能エネルギーの普及にはなお時間を要するものとみられる。



## 脱炭素化関連計画の実施状況

- ✓ 「LED照明の導入・更新」(75%) や「省エネ性の高い空調の導入・更新」(40%) は、既に実施済の企業が比較的多い。
- ✓ 一方、「EVの導入」や「エネルギーの電化」、「カーボンオフセットの活用」を実施済の企業は2割以下にとどまる。

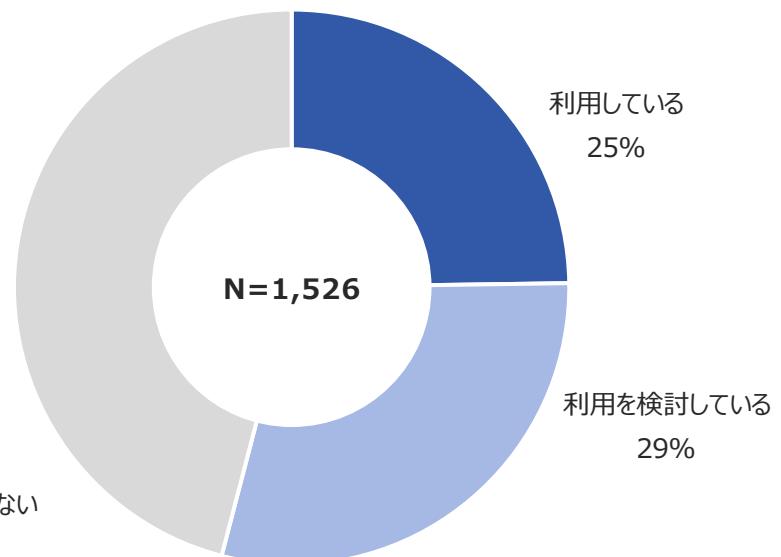
既に実施済  
実施するか未定  
今後実施予定  
実施予定なし



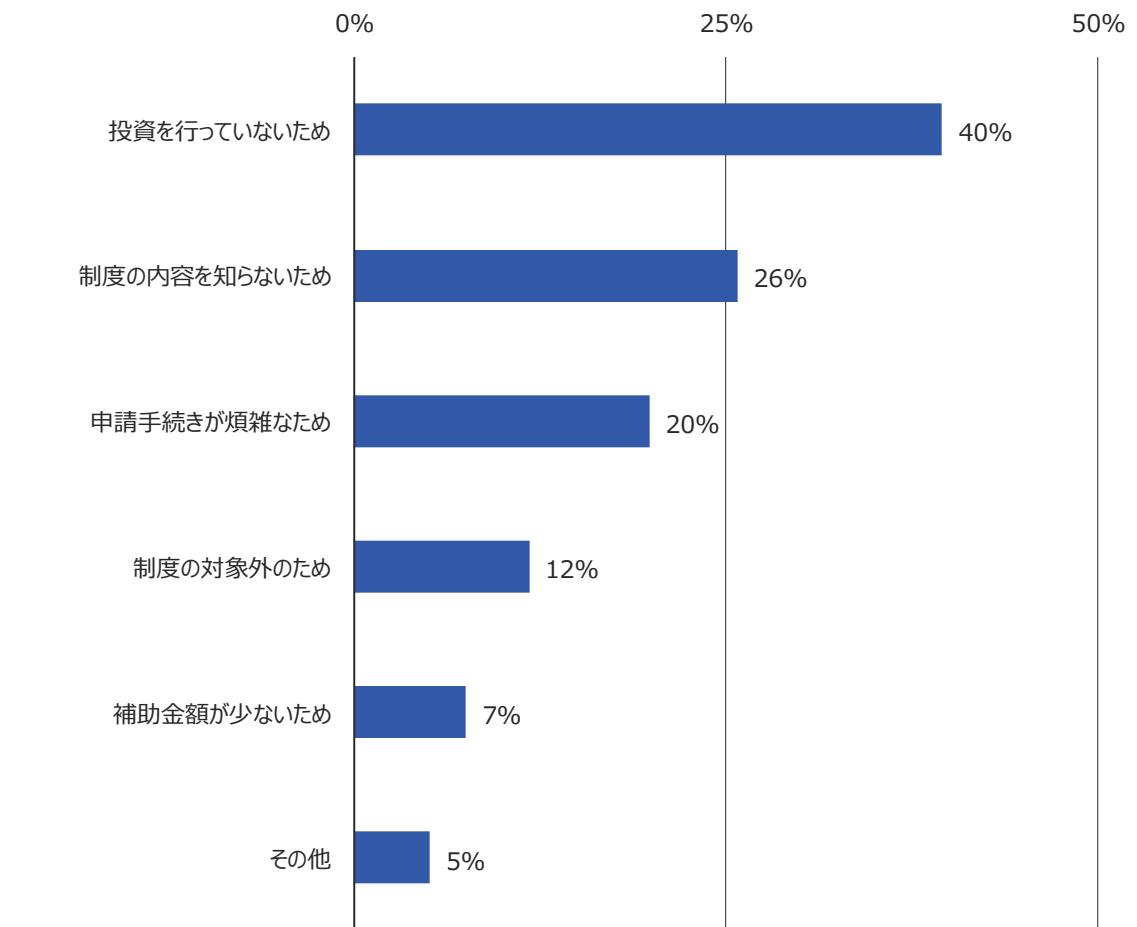
## 補助金の利用状況等

- ✓ 補助金を利用している企業は25%で、利用を検討している企業を合わせると、5割を超える。脱炭素関連投資やコストを抑制するため、補助金への関心を示す企業が増えている様子がうかがわれる。また、利用しない理由として、「制度の内容を知らない」や「申請手続きが煩雑なため」が2割を超えており、制度の紹介や申請手続きサポートを希望する企業も一定数存在すると推察される。

補助金の利用状況



補助金を利用していない企業の理由 (N=1,148、複数回答)





## 株式会社静岡銀行

〒424-0883  
静岡県静岡市清水区草薙北2番1号  
Tel : 054-261-3111 (代表)

資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に関連して生じた一切の損害について、当行は責任を負いません。

なお、本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、上記までご連絡ください。